



熊本市財政の中期見通し

《平成30年度～35年度》

平成31年2月 財政課

※資料上の年次の表記については、
見やすさを優先し、便宜的に
「平成」表記で統一しています。

試算の前提

〔前提〕

- ・平成31年度一般会計当初予算を基礎に、今後5年間（平成31～35年度）の財政の中期見通しを策定。
- ・震災に伴う影響額を試算した上で、各年度の収支を「通常分」と「熊本地震分」に区分。
- ・試算にあたっては、歳入・歳出ともに現行の行財政制度を基に推計。

I 歳入・歳出項目別の前提条件（通常分）

〔歳入〕

1. 市税

現行税制を前提に、過去の実績等を勘案した上で、予定されている税制改正等による影響を反映。

熊本地震に伴う減免及び減収額については、「熊本地震分」に反映。

2. 地方交付税・臨時財政対策債

臨時財政対策債の償還に伴う基準財政需要額の増、消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増収による基準財政収入額の増等を反映。

3. 国県支出金

現行の補助率に基づき、扶助費や投資的経費などの歳出に連動させて試算。

4. 市債（臨時財政対策債を除く）

投資的経費に充当する通常債については、歳出に連動させて試算。

〔歳出〕

1. 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）

（人件費）平成31年度当初予算における職員数（教職員を含む）を基に、退職手当の所要額等も踏まえ推計。
※会計年度任用職員制度や定年延長の影響により、今後変動することが有り得る。

（扶助費）過去の推移等を踏まえ、一定の伸び率を乗じて推計。

（公債費）既発行分については償還計画に基づき積算し、今後の発行分については理論計算により推計。

2. 投資的経費

個別の事業計画や直近の推移等を踏まえ試算。

平成32年度以降は、熊本地震分を除く経費について、大型の施設整備が終了していく一方で、公共施設の老朽化への対応や新たな事業の発生も想定し、全体として（平成26～28年度決算の平均値）400億円程度/年で推移していくと見込む。その上で、本庁舎整備については、昨年度想定していた大規模改修に伴う老朽化対応経費を控除し、平成29年度の調査結果における工事イニシャルコストの最大値（現地建替案）を仮置きで算入。

3. その他の経費

他会計への繰出金や、物件費・維持補修費等について、直近の推移等を踏まえ試算。

Ⅱ 歳入・歳出項目別の前提条件（熊本地震分）

〔歳入〕

1. 市税

個人市民税は、平成31年度まで雑損控除の影響を反映し、固定資産税及び都市計画税は、家屋の解体に伴う減収と家屋の新築に伴う増収を反映し、平成32年度以降は影響がなくなると見込む。

※市税の減収分については、普通交付税の算定上、25%が歳入に影響するものと見込む。

2. 地方交付税・臨時財政対策債

熊本地震分については、中長期派遣職員経費等に対する特別交付税措置や、熊本地震関連事業分として発行する市債の償還に対する普通交付税及び特別交付税措置を反映。

3. 国県支出金

国・県の補助制度に基づき、熊本地震関連の歳出に連動させて試算。

4. 市債（臨時財政対策債を除く）

熊本地震関連の歳出に連動させて試算。

5. その他

熊本城関連事業費については、特定財源充当分を除く所要経費全額に対し、復元基金繰入金を充当。

単独災害復旧事業債の償還に対しては、市債管理基金繰入金（47億円）を充当。

災害援護資金貸付事業債については、償還額の全額に対し、貸付金の元利収入を充当。

使用料については、熊本城は平成31年度まで、動植物園は平成30年度まで減収が続き、その後回復すると見込む。

〔歳出〕

1. 復旧・復興関連事業費

平成31年度当初予算編成時点で、今後の見込みも含め想定した復旧・復興経費を試算し、積上げ。

県・市の「復興基金」を活用した事業は、平成31年度当初予算までに予算計上した事業について、今後の見込みも含め想定した経費を反映。

2. 公債費

熊本地震に伴い発行する災害復旧事業債等の市債について、各年度の償還額を試算。

収支総括表
(通常分+熊本地震分)

〔歳入〕

(単位:億円、%)

項目	H30	H31	伸率	H32	伸率	H33	伸率	H34	伸率	H35	伸率
1.市税	1,126	1,164	3.4	1,179	1.3	1,162	▲ 1.4	1,169	0.6	1,176	0.6
地方交付税	439	462	5.2	435	▲ 5.8	472	8.5	477	1.1	478	0.2
臨時財政対策債	229	190	▲ 17.0	177	▲ 6.8	187	5.7	188	0.5	188	0.0
2.地方交付税・臨時財政対策債	668	652	▲ 2.4	612	▲ 6.1	659	7.7	665	0.9	666	0.2
3.国県支出金	1,139	1,078	▲ 5.4	1,076	▲ 0.2	1,053	▲ 2.1	1,060	0.7	1,051	▲ 0.9
4.市債 (臨時財政対策債除く)	313	349	11.5	248	▲ 28.9	293	18.2	237	▲ 19.1	207	▲ 12.7
5.その他	520	459	▲ 11.7	513	11.8	502	▲ 2.1	511	1.8	509	▲ 0.4
合計 A	3,766	3,702	▲ 1.7	3,628	▲ 2.0	3,669	1.1	3,642	▲ 0.7	3,609	▲ 0.9

〔歳出〕

項目	H30	H31	伸率	H32	伸率	H33	伸率	H34	伸率	H35	伸率
1.義務的経費	2,135	2,147	0.6	2,159	0.6	2,233	3.4	2,275	1.9	2,305	1.3
人件費	845	844	▲ 0.1	833	▲ 1.3	846	1.6	846	0.0	839	▲ 0.8
扶助費	982	996	1.4	1,017	2.1	1,034	1.7	1,054	1.9	1,075	2.0
公債費	308	307	▲ 0.3	309	0.7	353	14.2	375	6.2	391	4.3
2.投資的経費	669	612	▲ 8.5	543	▲ 11.3	554	2.0	486	▲ 12.3	429	▲ 11.7
3.その他の経費	961	942	▲ 2.0	926	▲ 1.7	883	▲ 4.6	882	▲ 0.1	878	▲ 0.5
合計 B	3,765	3,701	▲ 1.7	3,628	▲ 2.0	3,670	1.2	3,643	▲ 0.7	3,612	▲ 0.9

収支 A-B	1	1	0	▲ 1	▲ 1	▲ 3
うち熊本地震分	▲ 24	▲ 16	▲ 5	▲ 4	▲ 6	▲ 5

**収支総括表
(熊本地震分)**

〔歳入〕

(単位:億円)

項目	H30	H31	H32	H33	H34	H35
1.市税	▲ 17	▲ 6	0	0	0	0
地方交付税	20	13	4	20	23	27
臨時財政対策債	5	2	1	8	9	11
2.地方交付税・臨時財政対策債	25	15	5	28	32	38
3.国県支出金	174	119	82	56	47	23
4.市債 (臨時財政対策債除く)	70	66	54	34	31	5
5.その他	23	29	21	11	12	6
合計 A	275	223	162	129	122	72

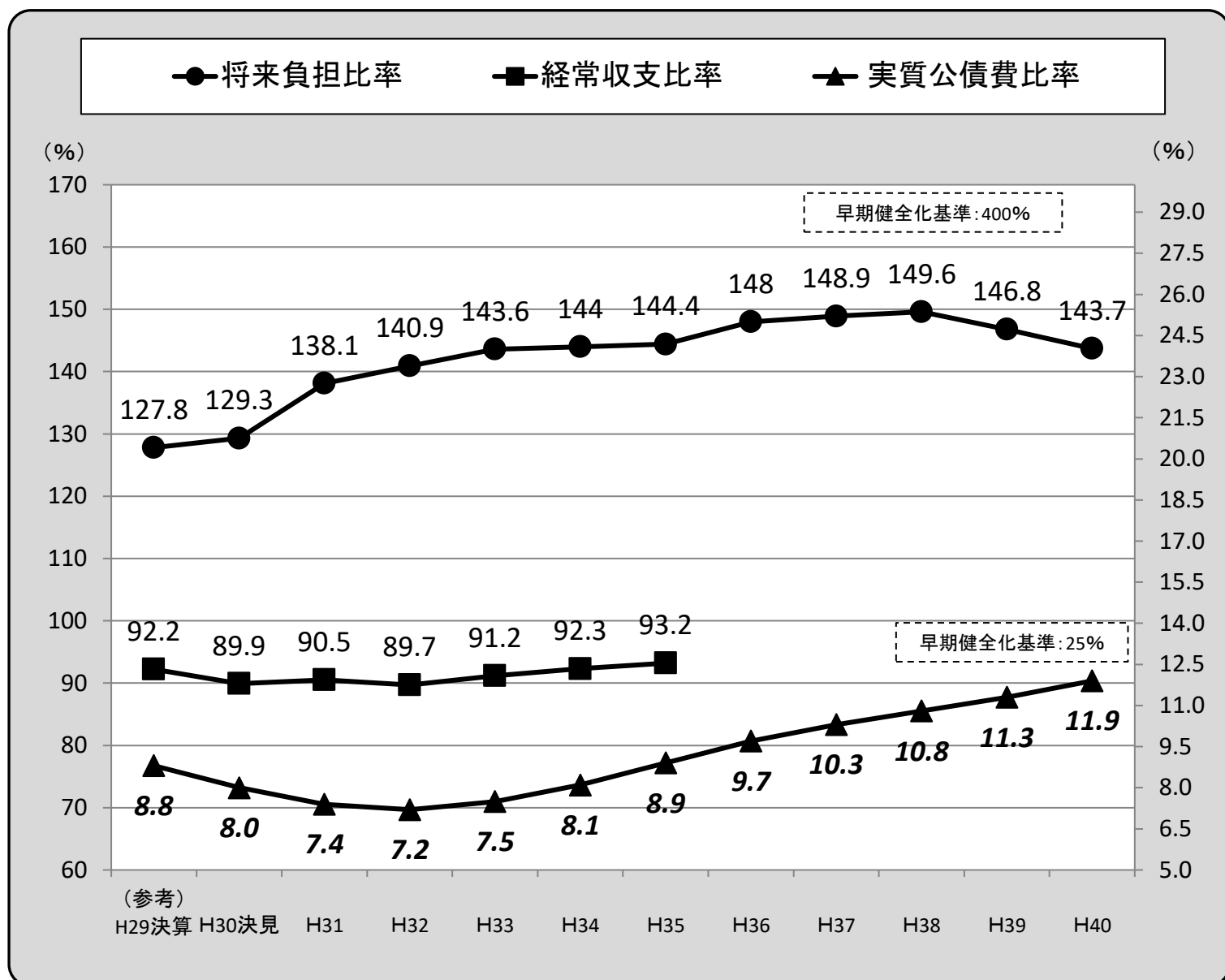
〔歳出〕

項目	H30	H31	H32	H33	H34	H35
1.義務的経費	18	14	8	32	37	45
人件費	16	11	1	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	0	0
公債費	2	3	7	32	37	45
2.投資的経費	178	171	143	97	86	29
3.その他の経費	103	54	16	4	5	3
合計 B	299	239	167	133	128	77

収支 A-B	▲ 24	▲ 16	▲ 5	▲ 4	▲ 6	▲ 5
--------	------	------	-----	-----	-----	-----

（参考）主要財政指標について

〔将来負担比率・実質公債費比率・経常収支比率の推移〕



〔将来負担比率について〕

- ・市債の残高や職員の退職手当支出見込みなどを加味した「将来的な負担」が、標準財政規模に対してどの程度あるのかを示す指標で、400%を超過すると財政健全化計画の策定が必要。
- ・熊本地震関連事業や中心市街地整備、仮置きで算入した本庁舎整備等の影響により、一定期間上昇するものの、平成38年度をピークに以後低下していく見込み。その間、早期健全化基準（400%）を大きく下回っており、指標の著しい悪化は招かない。

（参考）平成29年度決算 政令指定都市の平均 105.0%

〔実質公債費比率について〕

- ・公債費のほか、企業会計への補助金の中で公債費の償還に相当するものなどの「実質的な公債費」が、標準財政規模に対してどの程度あるのかを示す指標で、25%を超過すると財政健全化計画の策定が必要。
- ・消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増等により標準財政規模が増加することから、平成32年度にかけて改善する見込み。その後、熊本地震関連事業や中心市街地整備、仮置きで算入した本庁舎整備等の公債費の影響により、一定期間上昇するものの、平成40年度を過ぎると横ばいで推移していく見込み。その間、早期健全化基準（25%）を大きく下回っており、指標の著しい悪化は招かない。

（参考）平成29年度決算 政令指定都市の平均 8.8%

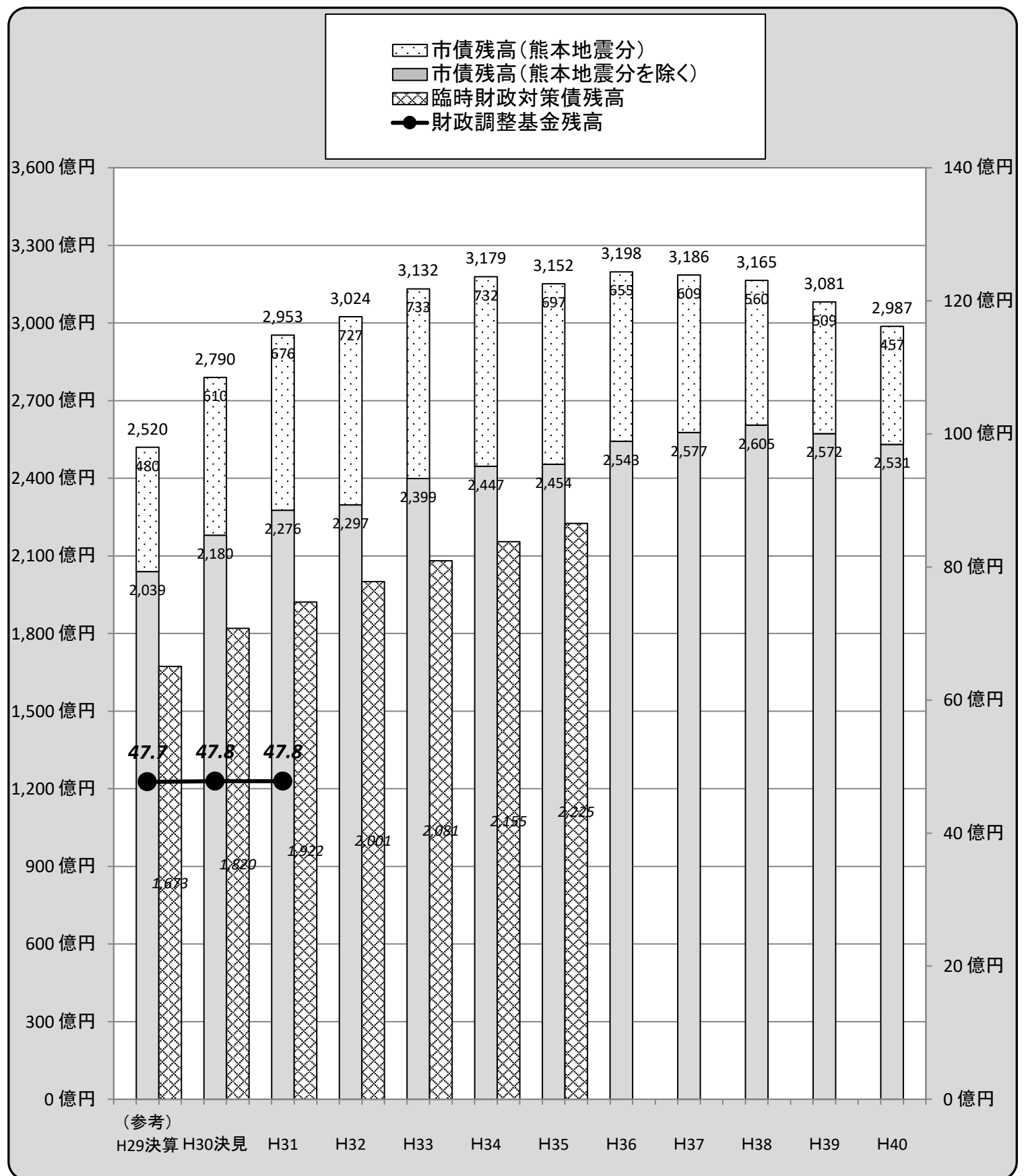
〔経常収支比率について〕

- ・市税や地方交付税など毎年度経常的に入る収入が人件費や公債費などの経常的な経費に充てられている割合で、財政構造の弾力性を判断する指標。
- ・扶助費や公債費、繰出金の充当一般財源が増加していくことから、期間中は徐々に増加するものの、直近の政令指定都市の平均を下回って推移する見込み。

（参考）平成29年度決算 政令指定都市の平均 96.3%

※平成36年度以降についても、熊本地震分を除く投資的経費が、P.1「2. 投資的経費」と同様に推移すると仮定し試算。

〔市債残高・財政調整基金残高の推移〕



〔市債残高について〕

- ・熊本地震分の市債残高については、平成33年度をピークに以後減少する見込み。
- ・熊本地震分を除く市債残高については、中心市街地整備や仮置きで算入した本庁舎整備等の影響により一定期間増加するが、平成38年度をピークに以後減少し、第5次行財政改革計画（～平成30年度）において目標としている水準（2,500億円程度）に収まっていく見込み。
- ・臨時財政対策債の残高についても、償還額を上回る発行が継続することにより増加が見込まれるが、元利償還金については、後年度に地方交付税で全額措置される。

〔財政調整基金残高について〕

- ・平成31年度は、実質的な取崩しは行わず、当初時点における年度末残高は48億円。
- ・なお、現時点では、試算期間中の実質的な取崩しは想定していない。

※平成36年度以降についても、熊本地震分を除く投資的経費が、P.1「2. 投資的経費」と同様に推移すると仮定し試算。

(参考) 熊本地震による財政影響試算

※平成31年度当初予算編成時点での試算（これまでの事業費も含めた今後の見込み）

〔1. 歳出の増〕

- ・平成31年度当初予算編成時点で、今後の見込みも含め想定した復旧・復興経費を積上げ。
- ・県・市の「復興基金」を活用した事業は、平成31年度当初予算までに予算計上した事業について、今後の見込みも含め想定した経費を反映。

※（ ）内の数字は、本市の一般会計における実負担額

(1) 公共施設等復旧経費

1,462億円（188億円）

①道路等のインフラの災害復旧経費

254億円（41億円）

- ・上下水道施設災害復旧経費 132億円
- ・道路災害復旧経費 97億円
- ・河川施設災害復旧経費 17億円
- ・公園災害復旧経費 5億円 ほか

②市公共施設の災害復旧経費

1,208億円（147億円）

- ・熊本城災害復旧経費※ 669億円
- ・市民病院建替経費 235億円
- （※特別見学通路の整備及び旧細川刑部邸等の復旧経費を含んだ額）
- ・教育施設災害復旧経費 108億円
- ・市営住宅災害復旧経費 37億円 ほか

(2) 被災者支援及び生活再建等関連経費

1,799億円（125億円）

- ・災害廃棄物処理経費 568億円
- ・被災者住宅支援経費 385億円
- ・宅地耐震化推進事業 262億円
- ・災害公営住宅整備事業 90億円
- ・農水産業復旧支援経費 87億円
- ・宅地復旧支援事業 77億円 ほか

〔2. 歳入の減〕

- ・個人市民税について、平成31年度まで雑損控除の影響を反映。固定資産税・都市計画税について、家屋の解体に伴う減収と家屋の新築に伴う増収を反映し、平成32年度以降は影響がなくなると見込む。
- ・使用料については、施設の被災に伴う施設使用料の減収分を見込む。

(1) 税収の減

86億円（25億円）

(2) 使用料の減

38億円（38億円）

- ・熊本城使用料 27億円
- ・動植物園使用料 6億円
- ・体育施設使用料 3億円
- ・市民会館使用料 2億円

〔3. 今後（平成31年度以降）の財政影響〕

- ・上記の1・2をもとに、平成28・29年度に活用した財政調整基金や、震災に伴い新たに発生した財源（宝くじ、寄附金、特別交付税）に加え、熊本地震分以外の収支の改善額（直近の景気の拡大や復興需要等に伴う税収の増、市債の借入利率の低下に伴う公債費負担の減等）を織り込み、平成31年度以降になお残る本市財政への影響額を試算。



今後（平成31年度以降）に残る本市財政への影響額を144億円と見込む
（本市財政への影響期間（平成31～61年度）で 4.7億円程度/年 の収支改善が必要）